

HONG KONG LINER



記者会見での陳茂波（ポール・チャン）財政長官（写真・中央右）。許正宇（クリストファー・ホイ）金融財務長官（中央左）、朱曼鈴（キャシー・チュー）金融財務（財務）事務次官（右端）、梁永勝（アドルフ・リヨン）政府経済顧問（左端）も出席

陳茂波財政長官が2024～25年度予算案を発表

本格的な経済回復に向けた諸施策が明らかに。観光開発の強化やメガイベント開催で香港ブランドを構築

陳茂波（ポール・チャン）財政長官は2月28日、香港特別行政区政府の2024～25年度予算案を発表し、自信を強化するとともに、回復に向けた有利な条件を作り出すことを目指す一連の施策を打ち出しました。これらの施策には、引き続き全方位的に企業、資本、人材の誘致を図ることや、中小企業への支援提供が含まれます。

陳長官は、より多くのメガイベントやさまざまなテーマを掲げた国際会議の開催を通じて、香港をビジネスと観光の一流デスティネーションとして確立すると強調しました。その一環として、花火やドローンショーを毎月開催するとともに、光と音のショー「シンフォニー・オブ・ライツ」をリニューアルして、ビクトリアハーバーを観光資源として有効活用する

としています。

予算案は引き続きグリーンな発展とデジタル経済に重点を置いており、産業を質の高い発展へと導く措置が盛り込まれています。イノベーションとテクノロジー、金融といった分野の発展を推進するほか、国境を越えたサプライチェーンマネジメントセンターとして香港を位置づけ、中国本土企業の世界市場への進出を後押しすることを提案しました。

また、知的財産取引や法律・紛争解決サービスの分野で香港の地位を強化する施策に加え、文化の振興を促す具体策も発表されています。

2024～25年度政府予算案の概要は、6～7ページをご覧ください。

第17回アジア金融フォーラムを開催

持続可能な経済発展戦略と多国間協力の機会を探るフォーラムに、世界の金融界から幹部が参加

香港特別行政区政府と香港貿易発展局が共催する第17回アジア金融フォーラムが、1月24日と25日に香港で開催されました。

「共通の未来に向けた多国間協力」をテーマとした今年のフォーラムには、40以上の国と地域から3,000人を超える金融当局者、中央銀行や規制当局の代表者、国際金融機関や多国間組織の幹部、金融・ビジネス界のリーダーに一流のエコノミストが集結。中国本土のビジネスチャンス、投資の見通し、グリーンファイナンス、フィンテック、ファミリーオフィスのエコシステム、人民元の国際化、大湾区開発など、注目のトピックに焦点を当て、香港の国際金融センターとしての多様な強みを反映する内容となりました。



1月24日、最初の全体会議「共有の未来に向けた道筋を描く」で議長を務める許正宇（クリストファー・ホイ）金融財務長官（写真・左端）



フィンテック分野のスタートアップ企業を紹介するイベントやビジネスマッチングも開催され、参加者がつながり、コラボレーションの機会を探る場を提供

政府はメガイベント経済の促進を打ち出し

芸術文化やスポーツのイベントに各種ビジネス展示会など、今年上半期に80以上のメガイベントを予定

1月26日、香港特別行政区政府はメガイベント経済を後押しし、国際都市としての香港の地位を確固たるものにすべく、より積極的に関与していく方針を発表しました。

中でも香港政府観光局は、既存のネットワークを活用するとともに、香港貿易発展局や政府が各地に置く経済貿易代表部と協力し、香港で開催可能なメガイベントを特定します。また、すでに開催が予定されているメガイベントについては、その付加価値を高めるため、香港ならではの要素を交えた追加アクティビティの提供について政府の関連部局や関係団体がイベント主催者と協議を行うことになりました。

一方、政府は省庁間の調整グループを設け、イベント主催者が省庁横断的なサポートを十分に受けられるようにすると同時に、香港においてメガイベントを支援、促進する文化を醸成することを目指します。



香港ではメガイベントが続々とラインナップ。写真は2月10日、旧正月の元日に行われた「キャセイル旧正月インターナショナル・ナイト・パレード」

香港は企業の拠点設立・事業拡大に理想的

香港で事業を営む域外資本企業数はコロナ前の水準に回復。日本企業は国別で引き続き最多

昨年12月に発表された「香港外に親会社を有する在香港企業に関する年次調査」の結果によると、日本企業は香港で事業を営む外国企業のうち、引き続き国別で最大のグループであり、その数は1,400社以上、比率は15.5%と微増しています。

親会社が海外または中国本土にある在香港企業数は、2023年時点で9,039社に上り、コロナ前の高水準にまで回復しました。親会社の所在地別では、中国本土が2,177社で1位、次いで日本が1,403社で2位につけ、3位以下は米国(1,273社)、英国(641社)、シンガポール(477社)という結果でした。

また、「2023年スタートアップ調査」によれば、香港のスタートアップ企業は成長を続けており、その数は過去最高の4,257社に達しました。これは、スタートアップ創業者から見た香港の魅力を物語るものです。これら企業の従業員数は合計16,453人で、昨年の数字より10%増加。事業分野は金融技術、電子商取引、サプライチェーン・マネジメント、物流技術など、多岐にわたります。



商務経済発展省の報道官は「これらの調査結果は、香港の良好なビジネス環境と、香港があらゆる規模の企業にとって理想的な進出先であることを十分に証明するものだと言える。香港政府は企業および投資の誘致を非常に重視している」と述べています。

「新・資本投資者入境計画」申請受付を開始

香港特別行政区政府は人材プールのさらなる充実と、より多くの新規資本の香港への誘致を目的とする「新・資本投資者入境計画」を立ち上げ、3月1日から申請の受付を開始しました。同計画の詳細は、昨年12月に発表されています。

申請者は申し込みに先立つ2年間を通じて、絶対的な受益権を有する3,000万香港ドル以上の純資産を保有していることを証明し、承認された投資資産に最低3,000万香港ドルを

投資する必要があります。審査を通過した申請者は、配偶者および18歳未満の未婚の子供を含む扶養家族を香港に呼び寄せることができます。また、通常2年間の滞在許可が与えられ、滞在延長の申請も可能です。

詳しくは、下記「新・資本投資者入境計画」のウェブサイトでご確認ください。

www.newcies.gov.hk

JINSが香港をグローバル展開の戦略的拠点に位置付け世界に向けてブランドを発信

株式会社ジンスホールディングスは、東京でデザインした高品質なメガネを手頃な価格で提供する日本のアイウェアブランドです。JINSは、2018年に香港の人気ショッピングモールapmに1号店をオープンして以来、わずか5年で域内の一等地に9店舗を出店し、中国本土にも店舗展開をしています。同社常務執行役員（中国・中国香港事業所管）宇部真記氏によると、香港の所得・消費水準はアジアの他の都市に比べて高く、小売市場が洗練され、小規模店舗でも大きな利益を上げられると言います。また「香港はアジアの経済拠点として様々な人種の方が生活しており、海外に向けてJINSブランドを発信するという意味でも店舗を持つ価値は高く、グローバル展開に向けた理想的なゲートウェイかつ戦略的拠点である」と同氏は述べます。今後、JINSは香港の店舗数を3年以内に倍増させることを目指しています。



株式会社ジンスホールディングス 常務執行役員（中国・中国香港事業所管）宇部真記氏

東京で「香港春節レセプション」を開催

大勢の出席者と共に辰年の旧正月を盛大に祝賀。欧慧心首席代表は挨拶で香港と日本の緊密な関係を紹介

香港経済貿易代表部は「香港春節レセプション」を2月21日に都内で開催し、日本の政財界、学界、メディア、地域団体など、各界から集まった約450名の招待客と共に辰年の新年を祝いました。

欧慧心（ウィンサム・アウ）首席代表は挨拶で、香港と日本はさまざまな面で強い絆とつながりを築いてきたと述べ、具体例の1つに香港が2023年も引き続き日本の農林水産物の輸出先として第2位であったことを挙げています。

また、香港から日本を訪れた人の数は昨年1年間で210万人を超えており、人口約700万人の香港が第4位の訪日観光市場となっていると指摘。「現在、香港の航空会社4社と日本の航空会社3社が、日本の12空港と香港の間で週に計約400便のフライトを運航しています。このアクセスの向上により、ビジネスのみならず、レジャーや文化交流の機会が広がることでしょう」と期待を示しました。

今回の春節レセプションは香港経済貿易代表部が主催し、インベスト香港、香港貿易発展局、香港政府観光局の後援で行われました。



春節レセプションで乾杯する欧慧心（ウィンサム・アウ）首席代表（写真・中央）。他の登壇者は左から、香港政府観光局の堀和典日本局長、香港貿易発展局の游紹斌（ベンジャミン・ヤウ）日本首席代表、公明党の山口那津男代表、呉江浩駐日中国大使、日本香港友好議員連盟の自見はなご事務局長、香港経済貿易代表部企業・人材誘致専門室 兼 投資推進室の橋場清子室長



会場を沸かせたライオンダンス



会場にはネオン輝く香港の街角を模した写真撮影コーナーも

欧慧心首席代表が九州と高知を訪問

欧慧心（ウィンサム・アウ）首席代表は2月に大分県、福岡県、佐賀県、高知県を訪問しました。福岡では九州日本香港協会、高知では高知日本香港協会が、それぞれ香港貿易発展局との共催で実施した春節セミナーでスピーチしたほか、各県の政財界幹部らと意見を交換しました。



佐藤樹一郎 大分県知事（写真・右）を訪問



山口祥義 佐賀県知事と



濱田省司 高知県知事（写真・中央）を訪問。香港貿易発展局の游紹斌（ベンジャミン・ヤウ）日本首席代表（左）も同席

大阪アジア映画祭で多様な香港映画を紹介

特集企画で世界初上映の作品を含む7本を上映。映画祭のスペシャル・オープニングも香港映画

3月1日から10日まで開催された第19回大阪アジア映画祭で、香港の映画産業の活気を日本の映画ファンに紹介する特集企画「Special Focus on Hong Kong」が生まれ、7本の香港映画が上映されました。毎年恒例となったこの企画ですが、今年は香港経済貿易代表部に加え、創意香港と電影發展基金の協力の下での実施となりました。

3月5日には「HONG KONG GALA SCREENING」が大阪・ABCホールで行われ、今年の大阪アジア映画祭のスペシャル・オープニング作品にも選ばれた香港映画『盗月者』

が上映されました。

これに先立って開かれたレセプションでの挨拶で、欧慧心（ウインサム・アウ）首席代表は、大阪アジア映画祭との協力は今年で13年連続となり、これまで多種多様な香港映画作品を紹介してきたと述べました。また、映画業界からの出席者に向けて「香港・欧州・アジア映画合作助成計画」にも言及。この新しい制度は、香港の映画製作者とアジア・欧州の映画製作者が共同で制作する映画プロジェクトに助成金を出すもので、今年の第2四半期に募集を開始する予定です。



上映前の舞台挨拶に登壇した欧慧心（ウインサム・アウ）首席代表（写真・右端）、大阪映像文化振興事業実行委員会の上倉庸敬委員長（左端）と映画祭に参加した香港の映画人



「HONG KONG GALA SCREENING」の上映後トークイベントで作品について語る『盗月者』のユエン・キムワイ監督（写真・中央）と俳優の田邊和也氏（右）

ハーバーの両岸を彩る「Art@Harbour 2024」

香港特別行政区政府は、日本発の国際アート集団・チームラボや香港のアーティストなどと協力し、3月25日から6月2日までビクトリアハーバーの両岸を舞台に、大規模な屋外アートプロジェクト「Art@Harbour 2024」を開催しています。

チームラボによるインスタレーション『チームラボ：コンティニューアス』は、添馬公園と中西区海濱プロムナード（セントラル区間）で展示中です。ハーバーフロントでは、他にも複数の屋外アート作品を鑑賞することができます。

詳細は下記をご覧ください

<https://www.museums.gov.hk/en/web/portal/artatharbour.html>



香港のスカイラインに映える『チームラボ：コンティニューアス』

2024~25年度 政府予算案

自信を持って前進し チャンスをつかんで 質の高い発展を目指す



www.budget.gov.hk/2024/eng/index.html

自信を強める

企業・資本・人材の誘致

- 重点企業：40以上の重点企業が香港で事業を設立または拡大。投資総額は400億ドル(単位は香港ドル、以下同じ)を超え、1万3,000人の雇用を創出
- 香港投資管理有限公司：生命技術、グリーン技術、半導体、チップなどを対象とした直接投資および共同投資プロジェクトの第1弾を、今年上半年に実施
- 「国際主権基金円卓会議」および「香港スタートアップ投資発展サミット」を開催
- 2024年上半年に登記移転の仕組み導入のための法案を提出

- 香港の株価指数に連動する上場投資信託(ETF)の中東での上場を準備
- 2024年半ばに「高度人材通行証計画」の取り決めを見直し、世界人材サミットを開催

不動産市場

- 住宅用不動産に対する特別印紙税、購入者印紙税、新住宅印紙税を即日廃止
- 不動産担保住宅ローンについて、景気と金融システムの安定のために導入された措置をさらに緩和し、不動産融資に関するその他の監督政策を調整

株式市場

- 株式市場流動性促進タスクフォースの提言を積極的に推進
- 自己株式取得制度の導入と楽天株時の取引流動維持：2024年半ばの実施を目指す
- 上場制度の強化、取引メカニズムの改善、投資家サービスの向上、市場振興の強化等の措置を検討
- 不動産投資信託(REIT)の課税、またオプション取引会社の一部取引にかかる印紙税を免除

中小企業支援

- 「中小企業融資保証計画」：8割および9割保証商品の申請期間を2026年3月末まで延長
- BUD基金(ブランド構築、アップグレード、域内販売に関する専用基金)：「簡単eコマース」の立ち上げを含め5億ドルを注入。中国本土での電子商取引プロジェクトを実施する企業に、1社あたり最大100万ドルを給付
- 「デジタル変革支援試験計画」：今年の早い時期から、飲食・小売業界の中小企業にすぐに使えるソリューションの選択を呼びかけ

香港ブランドの構築

- 観光開発の強化とイベント開催に10億9,000万ドル以上を充当。主な施策は以下：
 - 美しいビクトリアハーバー：花火とドローンのショーを毎月開催。「シンフォニー・オブ・ライツ」の刷新、ハーバーフロントの飲食・小売・エンターテインメント施設に関する試験計画
 - 没入的で深い観光：「シティウォーク」などをテーマに
 - 若者向けアクティビティ：ハイキング、サイクリング、スタンドアップパドルボード(SUP)、トレイルラン、空撮観覧
 - 地域的特色：「西貢遊藝街」および「デザイン地区・香港」を継続開催
 - 新たな香港観光ブランドの立ち上げ
 - 大湾区の都市と協力して多目的地の観覧を促進
 - 質の高い観光サービス：香港をホスピタリティーあふれる街としてアピールするための新たなPRを開始
 - 今後3年間に行われるメガイベントの 프로모ーション強化のため、1億ドルを確保
 - 「国際金融リーダー投資サミット」や「香港ウェルネス・フォー・グッド・サミット」など、テーマ別金融フォーラムの開催を継続
 - 「海外講演活動計画」を新たに立ち上げ、著名な学者や業界リーダーによる海外での講演に協賛することで、香港の海外広報を推進

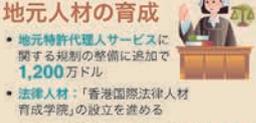
市民と企業への支援

- 2024~25年度第1四半期の住宅固定資産税を減額(上限1,000ドル)
- 2024~25年度第1四半期の非住宅固定資産税を減額(上限1,000ドル)
- 2023~24課税年度の給与所得税と個人所得税を、3,000ドルを上限に100%減額
- 2023~24課税年度の法人税を、3,000ドルを上限に100%減額
- 総合社会保障支援(CSSA)標準金額、高齢者手当、高齢者生活手当または障害者手当の半年分を追加支給。勤労者世帯半年分についても同様



土地

- 2024~25年度土地売却計画に含まれる8つの住宅用地、欲道不動産開発、民間開発・再開発プロジェクトおよび都市再生局のプロジェクトにより、1万5,000戸分の住宅用地を供給
- 2つの商業用地で約12万平米の商業用床面積、1つの工業用地で54万平米の工業用床面積を供給



地元人材の育成

- 地元特許代理人サービスに関する規制の整備に追加で1,200万ドル
- 法律人材：「香港国際法律人材育成学院」の設立を進める
- I&T(イノベーションとテクノロジー)教育：「楽しく学ぶI&T」プログラムの支援に1億3,000万ドルを追加。今後2年間(学年度)、公立小学校に1校あたり最大30万ドルの補助金を支給
- 海空運輸人材訓練基金について、有効性を高めるために見直しを進める

住宅

- 公共住宅：30万8,000戸の供給に十分な土地を特定済み
- 現金手当試行計画を、2025年6月まで1年間延長
- 民間住宅：2024年から5年間の年間平均建設戸数は1万9,000戸。今後3~4年間に約10万9,000戸の新築民間住宅が供給される見込み

交通とインフラ

- 東九龍、啓徳、洪水橋/厦村における環境に優しいスマート大量交通システムの供給と運営について、2024年に関心の表明を募る
- 「モジュラー統合建設(MiC)」サプライチェーンへの投資の実現可能性を検討
- 業界による革新的な応用を促進すべく、2024年中に「建築研究開発試験センター」を設立

医療・衛生

- 中医学病院と政府中医学試験センターの建設を推進し、2025年末から順次サービス開始予定
- タバコ規制：1本あたりの税金を80セント、即時引き上げ

思いやりのある 包摂的コミュニティ

- 職業・専門教育の支援に6億8,000万ドルを投入し、「雇用主向け奨励金試験計画」と「定時制専門学生向け助成試験計画」を5年間延長
- 公費助成を受けていない中等後教育機関による「応用科学大学連立」、設立への支援に1億ドル
- 地域ケアサービス利用券の年間発行枚数を1万1,000枚に増加
- 高齢者居住型介護サービス利用券を、今年第2四半期から5,000枚に増加
- 2024年から3年間の試行計画を実施し、被雇用で総合社会保障支援(CSSA)を受給する障害者に月額500ドルの追加補助金を支給
- 公費助成を受ける独立型保育所を段階的に10カ所設置し、3年以内に保育所の定員を900人分増やす
- 就学前児童向け放課後保育サービスを段階的に拡大し、すべての地区を網羅。3年以内に利用定員を約1,200人分まで増やす

公共財政

2024~25年度 歳入と歳出



質の高い発展を加速

グリーンな未来

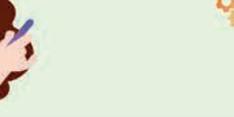
グリーンファイナンス

- 企業や金融機関のサステナビリティ報告書作成やデータ分析を支援
- 「グリーンで持続可能な金融助成計画」：2027年まで延長
- 「グリーンで持続可能なフィンテック概念実証助成計画」：今年上半期に開始予定
- 香港で気候金融会議をドバイと共催

- 太陽光発電技術**：政府庁舎のファサードへの応用を検討する試験計画を開始
- 電気自動車**：電気自動車の初回登録税(FRT)優遇措置を4割減額の上、2026年3月まで延長
 - 「1対1交換」プログラムに基づくFRT減額上限：**17万2,500ドル**
 - 一般自家用電気自動車：減額上限：**5万8,500ドル**
 - 税抜価格が**50万ドル**を超える自家用電気自動車は対象外

デジタル経済

- ビジネス版「AM Smart」の立ち上げに**3億ドル**
- データ取引エコシステムの構築に関する詳細な調査を実施
- 企業向けに越境取引の決済を可能にする「mBridge」の第1フェーズを開始
- 「デジタル香港ドル」実験計画の第2フェーズを開始
 - 快速支払いシステム(FPS)によるウォレットへのチャージなど、香港での「デジタル人民元」実証実験の範囲を拡大
 - 高齢者に機器の使い方を教えるとともに技術サポートを提供するデジタル活用支援に**1億ドル**を確保



技術革新・科学技術

- AIスーパーコンピューティングセンター**：第1期施設は早ければ2024年に稼働。地元の大学、研究開発機関、企業等がその計算能力を活用できるように支援するために**30億ドル**を割り当て
- 2024年に「香港マイクロエレクトロニクス研究開発センター」を設立し、第3世代半導体に関する研究協力を促進
- 各大学が生命・健康技術研究所を設立するために**60億ドル**
- 今年、「河套深圳・香港科技創新協定」に「大湾区国際臨床試験所」を設立
- 「新型工業加速計画」を今年から開始し、同業拠出形式で最大**2億ドル**を企業に提供
- 今年中に「河套地区香港・深圳イノベーション&テクノロジーパーク開発白書」を発表
- 「InnoHK研究開発プラットフォーム」の河套地区への進出支援に**20億ドル**
- 河套地区の生命・健康技術スタートアップ企業を対象としたインキュベーションおよび加速プログラムの支援に**2億ドル**
- 先端技術研究インフラ支援計画の立ち上げに**30億ドル**
- 大学教育助成委員会(UGC)が助成する**8大学**の各技術移転事務所に最大**1,600万ドル**を提供



金融

- 700億ドル**の個人向け債券を発行：
 - シルバー債：**500億ドル**
 - グリーンボンドとインフラ債：**200億ドル**
- ブロック取引の導入、ストックコネクト「南行」取引の人民元カウンター、不動産投資信託(REIT)への相互アクセス制度の拡大を推進
- 「相互アクセス10周年記念フォーラム」を開催し、中国本土でロードショーを開催
- 「オープンエンド型ファンド会社および不動産投資信託基金助成計画」を**3年**間延長
- ファミリーオフィス・ファンド等に対する優遇税制を強化
- 越境信用照会に関する協力枠組みの構築を継続
- 金融サービスの持続可能な発展促進に**1億ドル**



貿易

- 国境を越えたサプライチェーンマネジメントセンター：
 - コンサルティングサービス、貿易金融、企業研修の提供
 - 企業向けにワンストップサービスを提供する単一窓口の設置を検討
 - 中国本土の製造業企業が香港にオフショア貿易管理本部を設立するよう誘致
- 新市場の開拓：サウジアラビア・リヤドとマレーシア・クアラルンプールへの経済貿易代表部設置を検討
- 2024年に「一帯一路フェスティバル」と「一帯一路税務行政協力フォーラム」を開催

知的財産取引

- 「特許ボックス」優遇税制を実施するための法案を提出。法人税率を**5%**に引き下げ
- 香港生産力促進局によるWIPO技術創新センターの設立と運営を支援するために**4,500万ドル**

海運

- 海運業に対する税制優遇措置の強化を研究
- 船舶の一括登録への優遇措置を設け、香港での船舶登録を促進



航空

- 「空のシルクロード」を支援するため、現在の主要路線と「一帯一路」沿いの路線で航空サービスを強化
- 法律・紛争解決サービス**
 - 「国際調停機構」の本部を香港に設置予定
 - 中国本土、中東、ASEAN加盟国で、香港の法律・紛争解決サービスを引き続きPR

国際文化交流

- 「映画発展基金」に**14億ドル**を注入
- 「クリエイティブ産業」に**29億ドル**を注入
- 2024年以降、「香港ファッションデザインウィーク」を毎年開催
- 2024年前半に「重点舞台芸術プロジェクト計画」の主要な取り決めを定め、大規模舞台芸術作品の長期公演をサポート
- 第1回「香港舞台芸術フェスティバル」を開催



財政健全化計画

- 財政均衡を徐々に回復し、財政準備金を堅実な水準に維持
- 歳出削減に重点を置き、若干の現実的な歳入増を盛り込んだ
- 市民のニーズに応えるべく、公共サービスの提供と質の改善に資源を継続的に配分

運営費用の増加の抑制

- 公務員定数のゼロ成長を維持
- 2026~27年度に経常歳出をさらに**1%**削減。総合社会保障制度(GSSA)や社会保障手当(SSA)計画への影響はない
- 財政的に持続可能な補助金支給を可能にするため、「政府高齢者・対象障害者公共交通運賃割引計画」(通称「2ドル計画」)および「公共交通運賃補助計画」の運用形態を見直し、政府はこれらの制度を廃止する**意図は一切ない**

公共事業の見直しと優先順位の再設定

- 事業の費用対効果を改めて検討し、優先度と緊急性に応じて実施スケジュールを調整
- 計画が比較的遅れた段階にある事業(例：北部都会区の土地形成やインフラ工事)：計画通りに進める
- 現在、予備計画または構想段階にある事業：重要度に応じて実施スケジュールを調整

歳入増加

- 「応能負担」の原則に基づき、金額や税目を調整
- 商業登記費**：2024年4月1日以降、**200ドル**増の年額**2,200ドル**、**150ドル**の商業登記徴収金を**2年間**免除
- 給与所得税と個人所得税に關して2段階標準税率制度を提案**：純所得が**500万ドル**を超え、納税額が標準税率で計算される納税者にも影響する。標準税率が適用されている納税者への影響はない

給与所得税と個人所得税に關して2段階標準税率制度案

2024~25課税年度より開始

純所得(注)	税率
500万ドル以下	15%(変更なし)
500万ドル超	最初の500万ドル：15% 500万ドルを超える分：16%

注：純所得 = 総収入 - 控除額

宿泊税

2025年1月1日から徴収を再開。税率は**3%**

ホテル/ゲストハウス	1泊あたりの平均宿泊料金	宿泊税(案)	1泊あたりの宿泊税額
高料金A類のホテル	約2,350ドル	3%	約70ドル
高料金B類のホテル	約1,100ドル		約33ドル
中料金ホテル	約730ドル		約22ドル
ゲストハウス	約380ドル		約11ドル

住宅用不動産向け累進課税制度

影響を受けるのは、評価額が**55万ドル**を超える住宅用不動産のみ

住宅用不動産向け累進課税制度(案)		
2025年1~3月の四半期より発効		
住宅用不動産の年単位評価額(月単位評価額)	税率	個人所有住宅の割合
550,000ドル以下 (月単位評価額45,833ドル以下)	5% (変更なし)	約98% (約216万戸)
550,001ドル~800,000ドル (月単位評価額約45,833ドル~66,667ドル)	最初の550,000ドル：5% 次の250,000ドル：8%	約1.1% (約2万4,000戸)
800,000ドル超 (月単位評価額66,667ドル超)	最初の550,000ドル：5% 次の250,000ドル：8% 800,000ドルを超える分：12%	約0.8% (約1万8,000戸)

例	
本地買得住宅部門の年間評価額	1年あたりの税額
550,000ドル以下	変更なし
600,000ドル	1,500ドル増
800,000ドル	7,500ドル増
1,000,000ドル	21,500ドル増
2,000,000ドル	91,500ドル増

総合的な財政状況

- 2023~24年度：1,016億ドルの赤字を予測。2024年3月末の財政準備金は**7,332億ドル**となる見込み
- 2024~25年度：481億ドルの赤字を予測。2025年3月末の財政準備金は**6,851億ドル**となる見込み
- 2025~26年度から2028~29年度：黒字を予測。2029年3月末の財政準備金は**8,322億ドル**となる見込み



SPOTLIGHT HONG KONG

コロナ前の規模で開催された香港マラソン

「スタンダード・チャータード香港マラソン」が1月21日、コロナ前の規模で開催され、約74,000人のランナーが参加しました。フルマラソンでは、ケニアのアンダーソン・セロイ選手が2時間12分50秒でゴールし優勝。女子はエチオピアのメディナ・アルミノ選手が、2時間28分47秒のタイムで優勝しました。



香港經濟貿易代表部 (中華人民共和國 香港特別行政区政府 駐東京經濟貿易代表部)

〒102-0075 東京都千代田区三番町30番1号 香港經濟貿易代表部ビル
Tel : 03-3556-8980 Fax : 03-3556-8970 (代表部)
Tel : 03-3556-8961 Fax : 03-3556-8960 (企業・人材誘致専門室 兼 投資推進室)
E-mail : tokyo_enquiry@hketoty.gov.hk

f www.facebook.com/hketo.tokyo/
@ www.instagram.com/hketo.tokyo/
X www.twitter.com/hketotokyo

香港特別行政区政府
ポータルサイト www.gov.hk

政府広報局提供の
無料ニュースサービス www.news.gov.hk

ブランド香港
Facebookページ www.facebook.com/brandhk.isd

香港經濟貿易代表部の
ホームページです!

www.hketoty.gov.hk

